

6) 社会保障

【現況と課題】

近年、年金の未加入問題や高齢化の進行に伴う財政運営の悪化、社会保障制度を支える勤労者の減少などにより、医療や老後の生活を保障する国民健康保険事業や老人保健制度、国民年金制度に対する国民の不安が広がっています。

そのようななか、医療費の抑制を図るために、市民一人ひとりの健康づくりへの意識高揚と健康づくり活動を促すとともに、国民健康保険未加入者や無年金者の解消を図っていく必要があります。あわせて、市民一人ひとりに対しては、老後の保障を自ら確保するという認識を高めていくことが必要です。

低所得者の生活水準の維持と自立の促進に大きな役割を果たしてきた生活保護制度では、本市の被保護世帯数が、近年増加傾向にあり、今後もこの傾向が続くと予想されています。

そのため、今後とも適正な制度の運用に努めるとともに、自立を促す対策、雇用機会の確保、指導相談の充実など、他の福祉施策とあわせて、自立を支援していく必要があります。

■生活保護法による保護人員

区分	保護実数		扶助別保護人口					
	世帯数 (世帯)	人員 (人)	生活扶助 (人)	住宅扶助 (人)	教育扶助 (人)	医療扶助 (人)	出産・生業葬祭扶助 (人)	保護施設入所 (人)
平成13年度	206	335	2,036	2,254	522	2,921	5	5
平成14年度	226	362	3,674	2,893	537	3,602	0	5
平成15年度	247	405	4,208	3,257	611	4,056	1	6
平成16年度	275	431	4,518	3,359	614	4,050	2	6
平成17年度	278	429	3,821	2,844	419	2,820	131	7

資料：保健福祉部福祉課

■一人あたりの医療費と国民健康保険被保険者数の推移

区分	一人あたりの医療費 (円)	国民健康保険	
		世帯数 (世帯)	人員 (人)
平成13年度	412,733	9,538	18,332
平成14年度	398,572	9,920	18,773
平成15年度	410,102	10,404	19,936
平成16年度	426,210	10,794	20,639
平成17年度	435,632	11,062	21,008

資料：国民健康保険事業年報

■国民健康保険の収納率の状況

区分	収納率 (%)
平成13年度	92.98
平成14年度	93.03
平成15年度	93.03
平成16年度	93.24
平成17年度	93.07

資料：国民健康保険事業年報

【基本方針】

すべての市民が健康で文化的な生活を維持し、老後に不安のない人生を送れるよう、生活保護制度や医療保険制度、年金制度への市民の理解を深め、安定した運用に努め、国保収納率95%、一人あたり医療費の低下(430,000円/年)を目指します。

【施策の体系】



【主要施策】

(1) 低所得者福祉の充実

- ① 困窮又は低所得者世帯の実態把握等に努め、生活保護制度の適正な運用に努めます。
- ② 心配ごと相談所等の相談指導体制の充実を図るとともに、自立と援護の推進に重要な役割を担う民生委員・児童委員活動の充実に努めます。

(2) 国民健康保険の適正化

- ① 保険制度の趣旨についての啓発活動を進めることにより、納税意識の高揚を図り、収納率の向上に努めるとともに、国民健康保険財政の健全化及び制度の円滑で安定した運営に努めます。
- ② レセプト点検の徹底や医療費通知制度の活用等により、被保険者の適切な受診を促します。
- ③ 疾病予防と早期発見・早期治療の推進を図るため、保健・医療との連携を強化し、人間ドックや定期検診等の実施を推進します。
- ④ 医療費の抑制を図ることを目的として、生活習慣病による疾病予防のための個別指導を実施し、被保険者の健康保持増進を図ります。

(3) 国民年金への加入促進

- ① 広報活動の強化等により年金制度の周知徹底や年金相談業務を推進するとともに、若年層の加入促進、無年金者の解消を図ります。

(4) 老人保健制度の適正化

- ① 対象者に対して適切な資格適用を行うなど制度の円滑な運営に努め、高齢者の健康保持・増進を図ります。
- ② 保健・医療・福祉などの関係機関と連携して、老人保健事業の推進及び訪問指導の充実などにより、増大する老人医療費の抑制に努めます。

【協働に向け期待される役割】

市民	生活保護制度・医療保険制度等への正しい理解
NPO等	低所得者等に対する支援
企業等	医療保険制度等の適正な運用
行政	生活保護制度・医療保険制度等の適正な運用

